

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2003年1月14日設定）
運用方針	主としてA格相当以上の格付けを有する米国の国債、政府保証債および政府機関債に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。 運用にあたりましては、FTSE米国債インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、ポートフォリオの加重平均デュレーションを2年以上8年以内とした運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ USボンド ファンド（毎月分配型）

愛称：夢満債（米ドルコース）

第180期（決算日：2018年2月9日）

第181期（決算日：2018年3月9日）

第182期（決算日：2018年4月9日）

第183期（決算日：2018年5月9日）

第184期（決算日：2018年6月11日）

第185期（決算日：2018年7月9日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）」は、去る7月9日に第185期の決算を行いましたので、法令に基づいて第180期～第185期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			FTSE米国債インデックス (円換算ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税金配	み騰落	期中率	期騰落	期中率			
	円	円	円	%	円	%	%	%	百万円
156期(2016年2月9日)	10,346		15	0.3	94,419.47	0.4	97.7	—	451
157期(2016年3月9日)	10,007		15	△3.1	91,505.07	△3.1	97.6	—	433
158期(2016年4月11日)	9,679		15	△3.1	88,774.86	△3.0	96.8	—	427
159期(2016年5月9日)	9,577		15	△0.9	88,052.23	△0.8	97.4	—	421
160期(2016年6月9日)	9,545		15	△0.2	87,880.95	△0.2	98.0	—	417
161期(2016年7月11日)	9,210		15	△3.4	84,842.59	△3.5	96.9	—	399
162期(2016年8月9日)	9,218		15	0.2	85,277.28	0.5	97.6	—	401
163期(2016年9月9日)	9,159		15	△0.5	85,025.79	△0.3	96.6	—	397
164期(2016年10月11日)	9,226		15	0.9	85,911.33	1.0	96.3	—	398
165期(2016年11月9日)	8,995		15	△2.3	84,066.23	△2.1	96.6	—	387
166期(2016年12月9日)	9,730		15	8.3	91,534.20	8.9	97.5	—	411
167期(2017年1月10日)	9,902		15	1.9	93,288.25	1.9	97.0	—	408
168期(2017年2月9日)	9,579		10	△3.2	90,500.28	△3.0	96.3	—	393
169期(2017年3月9日)	9,675		10	1.1	91,498.70	1.1	96.5	—	391
170期(2017年4月10日)	9,500		10	△1.7	89,976.71	△1.7	97.5	—	380
171期(2017年5月9日)	9,650		10	1.7	91,608.60	1.8	96.8	—	383
172期(2017年6月9日)	9,469		10	△1.8	89,979.14	△1.8	95.7	—	366
173期(2017年7月10日)	9,730		10	2.9	92,731.19	3.1	96.9	—	369
174期(2017年8月9日)	9,433		10	△2.9	90,025.93	△2.9	96.8	—	339
175期(2017年9月11日)	9,407		10	△0.2	89,902.72	△0.1	97.2	—	330
176期(2017年10月10日)	9,623		10	2.4	92,157.45	2.5	97.1	—	330
177期(2017年11月9日)	9,763		10	1.6	93,616.64	1.6	97.5	—	321
178期(2017年12月11日)	9,694		10	△0.6	93,065.02	△0.6	97.8	—	289
179期(2018年1月9日)	9,606		10	△0.8	92,371.52	△0.7	98.1	—	285
180期(2018年2月9日)	9,064		10	△5.5	87,413.99	△5.4	97.7	—	267
181期(2018年3月9日)	8,876		10	△2.0	85,709.26	△2.0	96.5	—	260
182期(2018年4月9日)	8,941		10	0.8	86,429.26	0.8	96.5	—	261
183期(2018年5月9日)	9,071		10	1.6	87,744.09	1.5	96.9	—	264
184期(2018年6月11日)	9,089		10	0.3	88,198.60	0.5	96.8	—	253
185期(2018年7月9日)	9,230		10	1.7	89,747.86	1.8	95.9	—	257

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) FTSE米国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、米国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。FTSE米国債インデックス（円換算ベース）とは、FTSE米国債インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		FTSE米国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率		
第180期	(期 首) 2018年1月9日	9,606	—	92,371.52	—	98.1	—
	1月末	9,141	△4.8	87,893.92	△4.8	97.6	—
	(期 末) 2018年2月9日	9,074	△5.5	87,413.99	△5.4	97.7	—
第181期	(期 首) 2018年2月9日	9,064	—	87,413.99	—	97.7	—
	2月末	8,917	△1.6	85,977.68	△1.6	98.3	—
	(期 末) 2018年3月9日	8,886	△2.0	85,709.26	△2.0	96.5	—
第182期	(期 首) 2018年3月9日	8,876	—	85,709.26	—	96.5	—
	3月末	8,917	0.5	86,038.26	0.4	96.5	—
	(期 末) 2018年4月9日	8,951	0.8	86,429.26	0.8	96.5	—
第183期	(期 首) 2018年4月9日	8,941	—	86,429.26	—	96.5	—
	4月末	9,059	1.3	87,557.00	1.3	96.5	—
	(期 末) 2018年5月9日	9,081	1.6	87,744.09	1.5	96.9	—
第184期	(期 首) 2018年5月9日	9,071	—	87,744.09	—	96.9	—
	5月末	9,077	0.1	88,003.48	0.3	97.1	—
	(期 末) 2018年6月11日	9,099	0.3	88,198.60	0.5	96.8	—
第185期	(期 首) 2018年6月11日	9,089	—	88,198.60	—	96.8	—
	6月末	9,230	1.6	89,634.47	1.6	95.8	—
	(期 末) 2018年7月9日	9,240	1.7	89,747.86	1.8	95.9	—

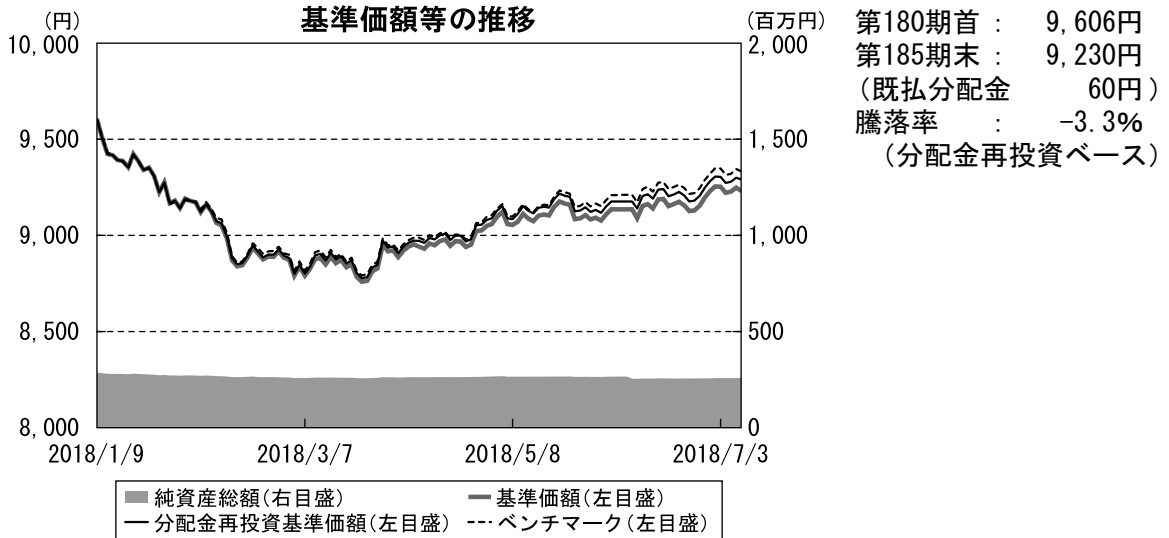
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第180期～第185期：2018/1/10～2018/7/9）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ3.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.8%）を0.5%下回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の変動要因

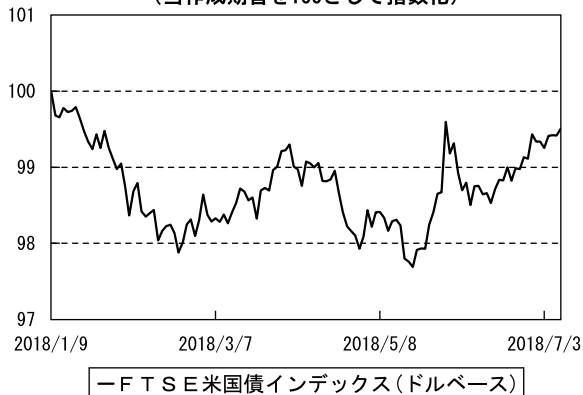
上昇要因	債券利子収益を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米ドルが円に対して下落したことや米国金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第180期～第185期：2018/1/10～2018/7/9)

## 債券市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



## ◎債券市況

・米国長期金利は上昇しました。2018年2月下旬にかけては、2017年末に成立した税制改革法による成長上振れ観測などから、米国長期金利は上昇基調で推移しました。その後、当作成期末にかけては、イタリアの政治不安や米中間の通商問題を背景とした中国経済の減速懸念が米国長期金利の低下要因となった一方、原油価格上昇などによるインフレ期待の高まりなどが上昇要因となり、概ね横ばいでの推移となりました。なお、3月および6月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では利上げが実施され、今後についても緩やかなペースでの利上げ方針を維持する姿勢が示されました。

## 為替市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



## ◎為替市況

・米ドルは円に対して下落しました。2018年3月下旬にかけては、グローバルな資産市場の変動性の高まりやトランプ政権の保護主義的な通商政策を背景としたリスクセンチメントの悪化などから、米ドルは対円で下落基調で推移しました。その後、米国の堅調な景気認識などを背景とした利上げペース加速への期待などから、米ドルは対円で上昇に転じたものの、当作成期を通じて見ると対円で下落して終わりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### ◎組入比率

- ・ 当作成期を通じて、債券現物の高位組み入れを維持しました。

### ◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・ 当作成期首から2018年5月中旬にかけては、FOMCは更なる金融緩和解除を指向している一方で、利上げペース加速に伴う先行きの景気減速懸念も予想されるため、長期金利はもみ合う展開を想定し、デュレーションはベンチマーク比中立近辺で調整しました。その後、5月中旬から下旬にかけて、米国経済の堅調さから金利上昇を見込み、ベンチマーク比短めとしたものの、当作成期末にかけては、イタリアの政治不安や米国の保護主義的な通商政策などを背景に長期金利はもみ合う展開を想定し、ベンチマーク比概ね中立を維持しました。

### ◎種別構成

- ・ 当作成期は、米国国債のみの組み入れとしました。
- ・ 当作成期は、債券利子収益を享受したことなどがプラス要因となりましたが、米ドルが円に対して下落したことや米国金利が上昇したことなどがマイナス要因となり、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

## （ご参考）

## 利回り・デュレーション

作成期首（2018年1月9日）

最終利回り	2.0%
直接利回り	1.9%
デュレーション	6.2年

作成期末（2018年7月9日）

最終利回り	2.6%
直接利回り	2.6%
デュレーション	6.1年



- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

## （ご参考）

## 債券の格付分布

作成期首（2018年1月9日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	98.1%	7
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

作成期末（2018年7月9日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	95.9%	5
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0



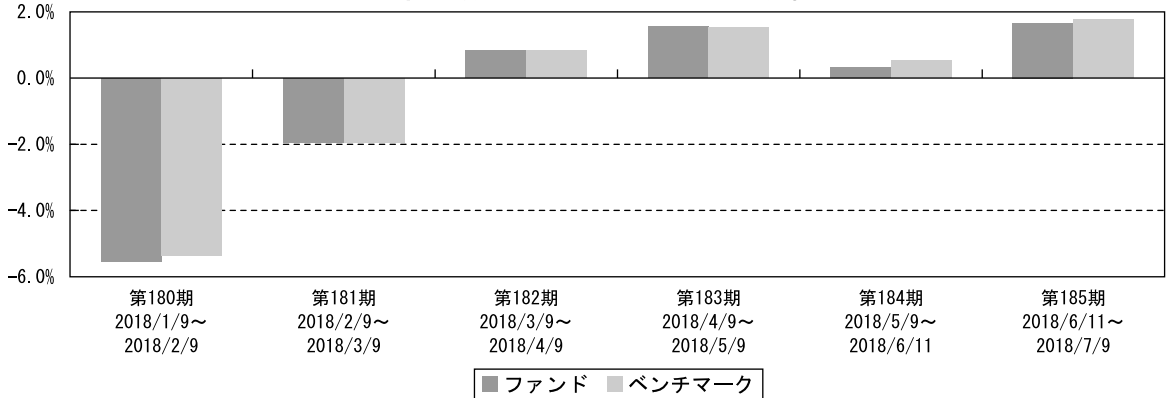
- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
  - ・AAA格（AAA、Aaa）
  - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
  - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
  - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
  - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も低い格付を表示しています。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について（第180期～第185期：2018/1/10～2018/7/9）



ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

#### 基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当作成期の基準価額騰落率は、分配金再投資ベースで3.3%の下落となり、ベンチマークであるFTSE米国債インデックス（円換算ベース）の2.8%の下落を0.5%下回りました。その主な要因は次の通りです。

#### （マイナス要因）

- ・2018年5月の金利低下局面においてデュレーションをベンチマーク比中立から短めの範囲で調整していたことがマイナス要因となりました。
- ・信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。



## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
	2018年1月10日～ 2018年2月9日	2018年2月10日～ 2018年3月9日	2018年3月10日～ 2018年4月9日	2018年4月10日～ 2018年5月9日	2018年5月10日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月9日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.110%	0.113%	0.112%	0.110%	0.110%	0.108%
当期の収益	5	5	10	10	10	10
当期の収益以外	4	4	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,302	2,298	2,301	2,305	2,311	2,320

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### ◎運用環境の見通し

- ・当面の米国長期金利は、もみ合う展開が想定されます。FOMCは、米経済は力強さを増したと位置づけており、更なる金融緩和解除を指向している一方で、米国の通商政策や新興国動向に関する懸念などを背景に、短期的にはやや不安定な展開で推移するものと見込まれます。

### ◎今後の運用方針

#### （組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを継続する方針です。

#### （デュレーション）

- ・デュレーションは環境変化に柔軟に対処しながら機動的にコントロールする方針です。

#### （種別構成）

- ・国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向などを注視し、対応する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年1月10日～2018年7月9日)

項 目	第180期～第185期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	51	0.564	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.215)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.322)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.019	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2)	(0.017)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	53	0.583	
作成期中の平均基準価額は、9,056円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年1月10日～2018年7月9日)

## 公社債

			第180期～第185期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 1,643	千アメリカドル 1,832 ( 20)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年1月10日～2018年7月9日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	第180期～第185期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 20	百万円 1	% 5.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年7月9日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第185期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,254	千アメリカドル 2,233	千円 246,763	% 95.9	% —	% 44.1	% 24.7	% 27.1
合 計	2,254	2,233	246,763	95.9	—	44.1	24.7	27.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第185期末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	2.0	590	576	63,686	2022/2/15	
	2.5	410	403	44,632	2024/5/15	
	2.75	404	391	43,260	2042/11/15	
	2.875	230	230	25,507	2028/5/15	
	3.5	620	630	69,675	2020/5/15	
合 計				246,763		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

（2018年7月9日現在）

項 目	第185期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 246,763	% 95.7
コール・ローン等、その他	11,086	4.3
投資信託財産総額	257,849	100.0

（注）作成期末における外貨建純資産（256,217千円）の投資信託財産総額（257,849千円）に対する比率は99.4%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=110.49円		
-----------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末	第185期末
	2018年2月9日現在	2018年3月9日現在	2018年4月9日現在	2018年5月9日現在	2018年6月11日現在	2018年7月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	268,250,811	260,553,619	262,515,826	265,594,599	264,405,707	257,849,562
コール・ローン等	5,082,354	2,878,379	7,727,392	6,585,348	18,408,485	9,689,798
公社債(評価額)	261,550,306	250,906,950	252,923,980	256,674,479	245,136,869	246,763,010
未収入金	—	5,328,163	—	—	—	—
未収利息	1,284,403	1,104,780	1,512,673	1,963,254	561,665	1,077,449
前払費用	98,202	80,601	80,707	82,550	263,118	264,350
その他未収収益	235,546	254,746	271,074	288,968	35,570	54,955
(B) 負債	561,706	522,366	544,252	821,885	11,040,156	502,521
未払収益分配金	295,348	292,973	292,995	291,876	278,774	278,814
未払解約金	—	—	—	282,837	10,489,778	—
未払信託報酬	265,307	228,485	250,263	246,197	270,509	222,825
未払利息	1	3	3	3	29	3
その他未払費用	1,050	905	991	972	1,066	879
(C) 純資産総額(A-B)	267,689,105	260,031,253	261,971,574	264,772,714	253,365,551	257,347,041
元本	295,348,256	292,973,372	292,995,521	291,876,482	278,774,337	278,814,867
次期繰越損益金	△ 27,659,151	△ 32,942,119	△ 31,023,947	△ 27,103,768	△ 25,408,786	△ 21,467,826
(D) 受益権総口数	295,348,256口	292,973,372口	292,995,521口	291,876,482口	278,774,337口	278,814,867口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,064円	8,876円	8,941円	9,071円	9,089円	9,230円

## ○損益の状況

項 目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
	2018年1月10日～ 2018年2月9日	2018年2月10日～ 2018年3月9日	2018年3月10日～ 2018年4月9日	2018年4月10日～ 2018年5月9日	2018年5月10日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	453,381	398,068	438,251	435,209	590,387	545,195
受取利息	435,134	380,498	422,006	418,915	590,779	525,889
その他収益金	18,297	17,622	16,328	16,346	△ 354	19,385
支払利息	△ 50	△ 52	△ 83	△ 52	△ 38	△ 79
(B) 有価証券売買損益	△15,884,012	△ 5,338,573	2,026,605	3,913,519	435,708	3,901,615
売買益	13,460	25,259	2,041,634	5,991,491	1,408,844	4,011,328
売買損	△15,897,472	△ 5,363,832	△ 15,029	△ 2,077,972	△ 973,136	△ 109,713
(C) 信託報酬等	△ 284,119	△ 235,378	△ 251,254	△ 259,642	△ 280,288	△ 223,704
(D) 当期損益金(A+B+C)	△15,714,750	△ 5,175,883	2,213,602	4,089,086	745,807	4,223,106
(E) 前期繰越損益金	8,327,886	△ 7,550,040	△13,018,896	△11,046,063	△ 6,912,057	△ 6,445,024
(F) 追加信託差損益金	△19,976,939	△19,923,223	△19,925,658	△19,854,915	△18,963,762	△18,967,094
(配当等相当額)	( 22,134,680)	( 22,354,170)	( 22,359,279)	( 22,309,833)	( 21,309,174)	( 21,318,565)
(売買損益相当額)	(△42,111,619)	(△42,277,393)	(△42,284,937)	(△42,164,748)	(△40,272,936)	(△40,285,659)
(G) 計(D+E+F)	△27,363,803	△32,649,146	△30,730,952	△26,811,892	△25,130,012	△21,189,012
(H) 収益分配金	△ 295,348	△ 292,973	△ 292,995	△ 291,876	△ 278,774	△ 278,814
次期繰越損益金(G+H)	△27,659,151	△32,942,119	△31,023,947	△27,103,768	△25,408,786	△21,467,826
追加信託差損益金	△19,976,939	△19,923,223	△19,925,658	△19,854,915	△18,963,762	△18,967,094
(配当等相当額)	( 22,134,680)	( 22,354,170)	( 22,359,279)	( 22,309,833)	( 21,309,174)	( 21,318,565)
(売買損益相当額)	(△42,111,619)	(△42,277,393)	(△42,284,937)	(△42,164,748)	(△40,272,936)	(△40,285,659)
分配準備積立金	45,877,396	44,985,188	45,085,771	44,996,261	43,137,237	43,376,192
繰越損益金	△53,559,608	△58,004,084	△56,184,060	△52,245,114	△49,582,261	△45,876,924

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

① 作成期首（前作成期末）元本額 297,730,464円

  作成期中追加設定元本額 3,255,033円

  作成期中一部解約元本額 22,170,630円

  また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9230円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は21,467,826円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2018年1月10日～ 2018年2月9日	2018年2月10日～ 2018年3月9日	2018年3月10日～ 2018年4月9日	2018年4月10日～ 2018年5月9日	2018年5月10日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月9日
費用控除後の配当等収益額	169,262円	162,690円	393,578円	409,219円	429,109円	517,769円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	22,134,680円	22,354,170円	22,359,279円	22,309,833円	21,309,174円	21,318,565円
分配準備積立金額	46,003,482円	45,115,471円	44,985,188円	44,878,918円	42,986,902円	43,137,237円
当ファンドの分配対象収益額	68,307,424円	67,632,331円	67,738,045円	67,597,970円	64,725,185円	64,973,571円
1万口当たり収益分配対象額	2,312円	2,308円	2,311円	2,315円	2,321円	2,330円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	295,348円	292,973円	292,995円	291,876円	278,774円	278,814円

## ○分配金のお知らせ

	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
1万円当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

①使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

（2018年4月7日）

②本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。